

秘書室長、危機管理監、各部長、
会計管理者、議会事務局長、
各参事、監査委員事務局長、
各課（所・室・館）長

} 様

飯能市長 新 井 重 治

令和 7 年度予算編成方針について（通知）

令和 7 年度予算は、不安定な国際情勢等に伴う原材料価格の高騰による物価上昇等の社会経済情勢の変化への対応、激甚化・頻発化している自然災害への対応など、依然として予断を許さない状況であるが、第 5 次飯能市総合振興計画に掲げるシンボルプロジェクトについて「市民とともにつくる飯能市」をキャッチフレーズに職員一丸となり全力で推進するとともに、誠実に市民と向き合い「対話重視のまちづくり」を基本姿勢とし、住みよい飯能市、より良い飯能市を創っていくために着実な市政運営に取り組み、市民の期待や信頼に応えるべく基本方針に則り編成するよう通知する。

I 経済動向と国の予算の動向

1 経済動向

日本経済は、内閣府の月例経済報告（令和 6 年 9 月）による基調判断では、景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しているとされている。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとしている。

2 国の予算の動向

政府は令和 6 年 6 月 2 1 日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針 2 0 2 4」において、社会課題への対応を通じた持続的な経済成長の実現～賃上げの定着と戦略的な投資による所得と生産性の向上～として、「豊かさを実感できる『所得増加』及び『賃上げ定着』」、「豊かさを支える中堅・中小企業の活性化」、DX・GXへの投資拡大など「投資の拡大及び革新技术の社会実装による社会課題

への対応」、「スタートアップのネットワーク形成や海外との連結性向上による社会課題への対応」、デジタル田園都市国家構想など「地方創生及び地域における社会課題への対応」、「幸せを実感できる包摂社会の実現」、「持続的な経済成長の礎となる国際環境変化への対応」、「防災・減災及び国土強靱化の推進」を掲げている。

令和7年度の予算編成に向けた考え方について、物価上昇を上回る賃金上昇が定着することを目指し、持続的・構造的な賃上げの実現に向けた三位一体の労働市場改革、生産性向上に向けた国内投資の拡大等を通じて、潜在成長率の引上げに取り組みとともに、持続可能な成長の実現に向けた経済構造の強化を進め、日本経済を新たなステージへと移行させていくことが示されている。

II 本市の財政状況と今後の財政見通し

1 本市の財政状況

本市の財政状況は、令和5年度普通会計決算において、人件費、扶助費等の社会保障関係経費、長期借入金に係る償還金、物件費等の経常的経費が高い水準で推移し、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は93.4%で、前年度と比べ2.3ポイントの増となり、財政構造は硬直化した状態が進んでいる。

令和5年度一般会計決算において、歳入においては、根幹を占める市税収入は、対前年度比0.7ポイント（約9,101万円）の微増となり、景気の先行きについては持ち直しが期待される一方で、地方交付税と臨時財政対策債は、市税の増収に伴い減額となることが予想され、一般財源総額の大幅な増額は見込めない状況にある。

歳出においては、実施計画等に定める取組への対応を積極的に行いながら、緊急経済対策や価格高騰重点支援給付金支給事業、出産・子育て応援事業の推進等に取り組み、前年度比1.8%の増となる約319億円となった。

2 今後の財政見通し

(1) 歳入について

市税について、令和6年度の個人住民税の定額減税の影響がなくなり増額が見込まれる。一方で、定額減税の補填に係る交付金がなくなることに加え、地方交付税と臨時財政対策債は、市税の増収に伴い減額となるため、一般財源総額の大幅な増額は見込めない。また、国の厳しい財政状況を踏まえた国庫負担金や補助金の削減、地方交付税の変動など、依存財源の動向により大きな影響を受けることになるため、更なる自主財源の確保が必要となる。

(2) 歳出について

子育て施策の拡充や社会保障関係経費などの扶助費、物価の上昇に伴う経常的経費、人件費、公債費などの義務的経費の増加が続くものと見込まれる。また、今まで整備してきた公共施設の更新や維持補修に係る経費のほか、シンボルプロ

プロジェクトをはじめとした政策経費など、中長期的に市政の諸課題に取り組むための経費が積み上がっていく見通しであることに留意する必要がある。

(3) 地方債について

普通会計の地方債の現在高は、令和5年度末で約305億円に上る。元利償還金は年々増加していく傾向にあり、毎年30億円を超える元利償還金を支払わなければならない。

将来世代に過度な負担を残さないよう、財政負担の少ない地方債の選択については今まで以上に計画性が求められる。

Ⅲ 令和7年度予算編成における基本方針

以上を踏まえ、次のとおり基本方針を示す。

- 1 財政状況が年々厳しさを増している中で、中長期的な視点に立ち、政策効果の高い財源配分となるよう事業の優先順位を最適化し、施策の着実な実施について公費負担の抑制を念頭に置き事業展開することが重要であることを認識し、第5次総合振興計画実施計画の策定方針を基に掲げられているプロジェクトを着実に実行すること。

また、実施計画に掲げられるプロジェクトの推進に当たり、既存の施策・事業を見直し、EBPM（証拠に基づく政策立案）によるワイズスペンディング（効果的・効率的な支出）を徹底し、真に必要な経費を積み上げること。

- 2 自立した持続可能なまちづくりを進めるために、事業の選択と集中に留意し、行政が自ら変わることを基本として、施策の優先性や有効性について十分に検証を行うこと。
- 3 本市の特性を生かした新たな財源の確保や活性化の戦略思考により、一層の健全財政を目指し、最少の経費で最大の行政効果や市民満足度の向上が図られるよう、次の歳入歳出両面におけるあらゆる方策を講じ、財源を捻出すること。

(1) 経常的経費の削減

社会保障関係事業における給付費や各施設、道路、橋りょうをはじめとした公共施設の維持補修費などの経常的経費について、今後も多額の公費を投入せざるを得ないところである。このため、定員管理の適正化、行政評価・政策評価等の取組により、改めて事業実施による成果を明らかにし、事業の廃止も含め、更なる経費削減を要請する。

(2) 普通建設事業の順位付け

限られた財源を真に必要な事業に配分するため、事業の優先順位を最適化し、事業選択を行うことを要請する。その際、より緊急性が高い事業、より費用対効果の高い事業を優先順位の上位とするよう要請する。

(3) 既存事業の見直し

各施策・プロジェクトに戦略的に取り組んでいくことから、再度、既存事業の目的や成果を明らかにするとともに、事業の廃止も含めた見直しを行うことを要請する。

また、重要な行政課題や新たな行政需要に対応するための新規事業を実施する場合には、既存事業の廃止又は経費を削減することで、新規事業の財源とすることを要請する。

(4) 歳入の確保

国・県の予算編成の動向を把握し、補助金等活用できるものについては積極的な獲得に努めることを要請する。

また、地域産業の振興や定住人口・交流人口の拡大など、まちの活性化や人口増加につながる取組を積極的に進めるとともに、引き続きふるさと納税制度の活用を推進するほか、収納率の向上や創意工夫による新たな自主財源の確保に努めることを要請する。

(5) 健全財政に向けて

全ての地方公共団体において、統一的な基準により財務書類等を作成することが要請され、様々な指標における団体間での比較が可能となり、地方自治体の財政運営への視線は厳しさを増している。

したがって、財政状況を的確に把握し、持続可能な財政構造の構築に向けた取組を推進するよう、財政健全化判断比率等の財政指標や地方公会計制度を念頭に置いた予算編成を行うことを要請する。